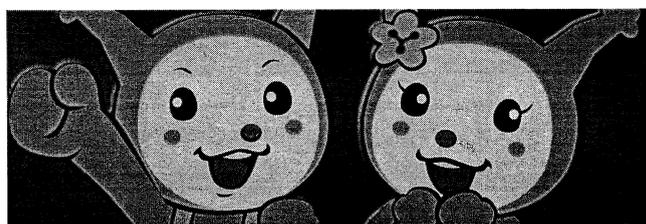


【資料】

平成26年度 当初予算（案）の概要



吉野川市制10周年記念事業

市制10周年記念式典	10月4日（土）	場所	鴨島公民館
錦秋吉野川歌舞伎公演	10月31日（金）	場所	鴨島公民館

予 算 総 括 表（歳 入）	1
（歳 出）	2
歳入予算の概要	4
歳出予算の概要	5
市債残高・基金残高の見込	6
平成26年度当初予算のねらい	7
主 要 施 策 一 覧	8
主 要 施 策	9
特別会計及び企業会計	22
事 業 補 足 資 料	23

吉野川市 企画財政課

平成26年度一般会計当初予算総括表

(歳 入)

(単位：千円)

区 分	平成26年度当初		平成25年度当初		比 較		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
1 市 税	3,825,114	20.1	3,802,201	19.7	22,913	0.6	
2 地 方 譲 与 税	199,900	1.1	208,500	1.1	△ 8,600	△ 4.1	
3 利 子 割 交 付 金	11,532	0.1	12,953	0.1	△ 1,421	△ 11.0	
4 配 当 割 交 付 金	24,205	0.1	16,552	0.1	7,653	46.2	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,982	0.1	10,854	0.1	7,128	65.7	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	447,187	2.4	375,152	1.9	72,035	19.2	
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,426	0.1	40,190	0.2	△ 18,764	△ 46.7	
8 地 方 特 例 交 付 金	10,860	0.1	10,608	0.0	252	2.4	
9 地 方 交 付 税	7,200,000	37.8	6,500,000	33.6	700,000	10.8	
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0	
11 分 担 金 ・ 負 担 金	55,592	0.3	42,540	0.2	13,052	30.7	
12 使 用 料 ・ 手 数 料	352,940	1.9	343,966	1.8	8,974	2.6	
13 国 庫 支 出 金	2,440,847	12.8	1,983,536	10.3	457,311	23.1	
14 県 支 出 金	1,358,584	7.1	1,309,978	6.8	48,606	3.7	
15 財 産 収 入	42,786	0.2	62,326	0.3	△ 19,540	△ 31.4	
16 寄 附 金	8,000	0.0	0	0.0	8,000	皆増	
17 繰 入 金	677,000	3.6	1,484,000	7.7	△ 807,000	△ 54.4	
18 繰 越 金	300,000	1.6	300,000	1.6	0	0.0	
19 諸 収 入	332,001	1.7	276,807	1.4	55,194	19.9	
20 市 債	1,700,300	8.9	2,539,900	13.1	△ 839,600	△ 33.1	
歳 入 合 計	19,033,256	100.0	19,327,063	100.0	△ 293,807	△ 1.5	
内 訳	自 主 財 源	5,593,433	29.4	6,311,840	32.7	△ 718,407	△ 11.4
	依 存 財 源	13,439,823	70.6	13,015,223	67.3	424,600	3.3

(歳 出 ・ 性 質 別)

(単 位 : 千 円)

区 分	平成26年度当初		平成25年度当初		比 較		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
1 人 件 費	3,333,799	17.5	3,520,024	18.2	△ 186,225	△ 5.3	
2 扶 助 費	4,101,296	21.6	3,818,907	19.8	282,389	7.4	
3 公 債 費	2,511,651	13.2	2,751,951	14.2	△ 240,300	△ 8.7	
小 計	9,946,746	52.3	10,090,882	52.2	△ 144,136	△ 1.4	
4 物 件 費	2,230,860	11.7	2,194,679	11.4	36,181	1.6	
5 維 持 補 修 費	82,884	0.4	79,460	0.4	3,424	4.3	
6 補 助 費 等	2,279,792	12.0	2,029,052	10.5	250,740	12.4	
7 積 立 金	5,800	0.0	4,850	0.0	950	19.6	
8 投 資 及 び 出 資 貸 付 金	138,144	0.7	178,312	0.9	△ 40,168	△ 22.5	
9 繰 出 金	2,651,941	13.9	2,592,951	13.4	58,990	2.3	
10 投 資 的 経 費	1,667,089	8.8	2,126,877	11.0	△ 459,788	△ 21.6	
(1) 普 通 建 設 事 業	1,647,589	8.7	2,107,377	10.9	△ 459,788	△ 21.8	
補 助 事 業	471,088	2.5	526,136	2.7	△ 55,048	△ 10.5	
単 独 事 業	1,176,501	6.2	1,581,241	8.2	△ 404,740	△ 25.6	
(2) 災 害 復 旧 事 業	19,500	0.1	19,500	0.1	0	0.0	
11 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	
歳 出 合 計	19,033,256	100.0	19,327,063	100.0	△ 293,807	△ 1.5	
内 訳	義 務 的 経 費	9,946,746	52.3	10,090,882	52.2	△ 144,136	△ 1.4
	投 資 的 経 費	1,667,089	8.8	2,126,877	11.0	△ 459,788	△ 21.6
	そ の 他 の 経 費	7,419,421	38.9	7,109,304	36.8	310,117	4.4

(歳 出 ・ 目 的 別)

(単 位 : 千 円)

区 分	平成26年度当初		平成25年度当初		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	205,586	1.1	215,312	1.1	△ 9,726	△ 4.5
2 総 務 費	1,992,545	10.5	2,053,073	10.6	△ 60,528	△ 2.9
3 民 生 費	7,499,312	39.4	7,169,934	37.1	329,378	4.6
4 衛 生 費	2,179,801	11.4	2,470,080	12.8	△ 290,279	△ 11.8
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	469,674	2.5	613,555	3.2	△ 143,881	△ 23.5
7 商 工 費	153,724	0.8	183,197	0.9	△ 29,473	△ 16.1
8 土 木 費	1,562,817	8.2	1,300,867	6.7	261,950	20.1
9 消 防 費	730,506	3.8	997,946	5.2	△ 267,440	△ 26.8
10 教 育 費	1,664,004	8.7	1,508,565	7.8	155,439	10.3
11 災 害 復 旧 費	19,500	0.1	19,500	0.1	0	0.0
12 公 債 費	2,511,651	13.2	2,751,951	14.2	△ 240,300	△ 8.7
13 諸 支 出 金	14,136	0.1	13,083	0.1	1,053	8.0
14 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	19,033,256	100.0	19,327,063	100.0	△ 293,807	△ 1.5

1. 歳入予算の概要

①市税

復興増税による個人市民税均等割の増額等による増収や、新築家屋の増による固定資産税の増収等により、前年度比0.6%増の38億2,511万4千円を計上しました。

②地方消費税交付金

消費増税に伴う社会保障財源分として、新たに8,139万5千円が交付見込みとなったことなどにより、前年度比19.2%増の4億4,718万7千円を計上しました。

③地方特例交付金

平成25年度実績に平成26年度国の地方財政計画の増減率等により算出し、前年度比2.4%増の1,086万円を計上しました。

④地方交付税

国の地方財政計画では1.0%減となっていますが、元利償還額の7割を交付税措置される合併特例債等の公債費補正分の増収分や、平成23年度以降の地方交付税の交付実績が平均約80億円程度であること等を踏まえ、前年度比10.8%増の72億円を見込みました。(普通交付税67億円※5億円増、特別交付5億円※2億円増)

⑤国庫支出金

生活保護費等の社会保障費の増に加え、新たな私立認可保育所の増に伴う保育所運営費負担金の増、消費増税に伴う臨時福祉給付金支給事業等により、前年度比23.1%増の24億4,084万7千円を計上しました。

⑥県支出金

保育所運営費負担金、木造住宅耐震改修支援事業補助金等の増により、前年度比3.7%増の13億5,858万4千円を計上しました。

⑦繰入金

予算編成に伴う財源不足を補てんするため、減債基金から6億7千700万円を繰り入れます。(※繰上償還金1億8,594万円と公債費対応分)

⑧市債

情報格差是正事業9,760万円、橋りょう耐震化等による社会資本整備総合交付金事業9,040万円、山瀬地区公民館整備事業1億3,590万円等の発行を予定していますが、平成25年度までに川島庁舎の子ども園化を含む庁舎統合整備事業や防災行政無線等の大型公共事業が一段落したこと等により、市債発行額が大幅に減となり、市債総額では前年度比33.1%減の17億30万円を計上しました。

⑨その他(自主財源比率等)

自主財源は前年度比11.4%減の55億9,343万円3千円、依存財源は前年度比3.3%増の134億3,982万3千円となりました。

自主財源比率は、自主財源である基金からの繰入金8億700万円の減と、依存財源である地方交付税(7億円増)と国庫支出金(4億5,731万1千円増)の増などにより、前年度比3.3ポイント減の29.4%、依存財源比率は前年度比3.3ポイント増の70.6%となりました。

2. 歳出予算（性質別）の概要

①義務的経費

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は99億4,674万6千円、前年度と比較すると義務的経費は1億4,413万6千円減少しましたが、分母となる予算総額がそれ以上に減少したため、予算総額に占める割合は52.3%となり、前年度より0.1ポイント増となりました。

（人件費）

職員数の減（9名）により、前年度比5.3%減の33億3,379万9千円を計上しました。

（扶助費）

障害者自立支援給付費や生活保護費等の社会保障費の増に加え、新たに認可した私立認可保育所委託料の増などにより、前年度比7.4%増の41億129万6千円を計上しました。

（公債費）

定期償還額が増加しますが、繰上償還金が前年度より3億2,894万4千円少ない1億8,594万円となり、公債全体では前年度比8.7%減の25億1,165万1千円となりました。

繰上償還計画により、償還のピークは平成29年度から平成24年度へ5年短縮することになりました。

②投資的経費

平成26年度は、橋りょうの耐震工事の本格化や山瀬地区公民館整備事業、民間移譲に向けた養護老人ホーム芳越荘改修、市内の情報通信格差を是正する光ファイバー敷設工事等に取り組みますが、平成25年度までに大型公共事業が一段落したこと等により、投資的経費全体では前年度比21.6%減の16億6,708万9千円を計上しました。

③その他の経費

その他の経費は、前年度比4.4%増の74億1,942万1千円を計上しました。

（物件費）

川島子ども園整備等により施設管理費の一部や臨時職員賃金等は減少しましたが、消費増税や電気料金の値上げ等の対応による光熱水費や指定管理費の増により、前年度比1.6%増の22億3,086万円を計上しました。

（補助費等）

消費増税に伴う臨時福祉給付金事業や子育て世帯臨時特例給付金事業等により、前年度比12.4%増の22億7,979万2千円を計上しました。

（積立金）

残土処理場運営基金に580万円（前年度比19.6%増）を積み立てます。

（繰出金）

主に後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加（30,265千円増）により、前年度比2.3%増の26億5,194万1千円を計上しました。

3. 市債残高の見込

一般会計	平成24年度末残高	24,275,932千円	
	平成25年度末残高(見込)	24,952,202千円(676,270増)	※ピーク
	平成26年度末残高(見込)	24,445,491千円(506,711減)	

4. 基金残高の見込

(単位：千円)

種類等	H24末残高	H25末見込	H26末見込	備考
財政調整基金	2,415,000	2,425,000	2,425,000	
減債基金	3,090,000	3,103,000	2,426,000	H26当初で取崩
合計	5,505,000	5,528,000	4,851,000	

(23,000増) (677,000減)

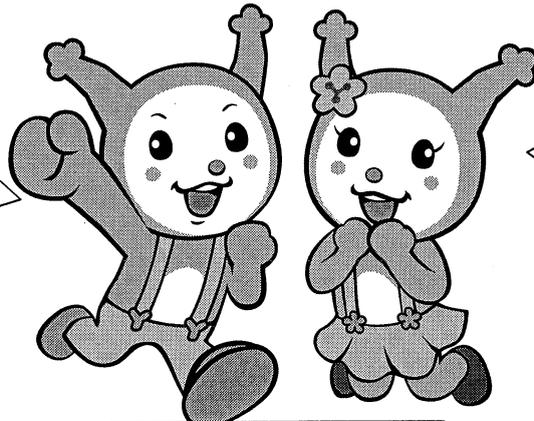
※H25末見込は3月補正後、H26末見込はH26当初予算編成後

当初予算の主要施策

平成26年度当初予算のねらい

「防災・減災」や「子育て支援」など、現在お住まいの方のニーズに対応した施策を展開します。

引き続き
「安全・安心」なまち
づくりを推
進します！



「新婚さん、い
らっしゃいのま
ちづくり」も継
続します。子
育て支援や教
育環境も充実
させます！

ブラッシュ・アップ

定住促進の3本柱

市外の方に、まずは吉野川市の良さを知っていただき、将来的に吉野川市を「定住先」に選んでいただけるような施策を展開します。

○ 吉野川市の魅力アップ

31,797 千円

- ・【新】市制10周年記念事業 24,098 千円
- ・【拡】ふるさと納税推進事業 2,335 千円
- ・【新】地域おこし協力隊事業 3,864 千円
- ・【拡】木造新築住宅正角材給付事業(一次加工済杉柱材) (1,500) 千円

○ 企業活動の拡大・支援

10,160 千円

- ・【新】市内新設事業所等への転勤等による転入世帯家賃補助事業 1,200 千円
- ・【新】プレミアム商品券発行事業補助 7,800 千円
- ・ 鴨島駅前商店街活性化支援モデル事業補助金 1,160 千円

○ バリアフリーなまちづくり

153,296 千円

- ・【新】買い物支援対策事業(移動販売事業者助成) 2,500 千円
- ・【新】買い物サポートワンコインサービス事業補助 500 千円
- ・【新】ブロードバンド・ゼロ地域解消事業 105,220 千円
- ・【新】公衆無線LAN整備事業 450 千円
- ・【拡】LED防犯灯整備事業 7,260 千円
- ・【新】幼稚園給食提供事業 30,966 千円
- ・【拡】老朽危険空き家除却支援事業補助 6,400 千円

当初予算の主要施策

【次代を担う子どもたちの育成】	1,210,822 千円
◇ 子育て世帯等の定住促進	13,230 千円
◇ 子育て支援体制の充実・確保	219,882 千円
◇ 子育て世帯への経済的支援	969,600 千円
◇ 子育て拠点の充実・整備	8,110 千円
【安全・安心なまちづくり】	674,201 千円
◇ いざに備える防災拠点づくり	195,441 千円
◇ 未来を見すえた災害への備え	11,200 千円
◇ 地震から命を守る木造住宅の耐震促進	56,800 千円
◇ 災害に強いまちづくり	410,760 千円
【豊かな人間性をはぐくむまちづくり】	311,863 千円
◇ 教育施設の充実・整備	204,453 千円
◇ 教育環境の充実	43,898 千円
◇ 不登校対策	17,715 千円
◇ 特別支援教育の充実	30,101 千円
◇ 体力の強化と健康づくりの推進	15,696 千円
【利便性の高いまちづくり】	646,190 千円
◇ 情報化のまちづくり	105,670 千円
◇ 生活向上のまちづくり	3,000 千円
◇ 交通アクセスの拠点となるまちづくり	529,004 千円
◇ 公共交通の利便性の向上	8,516 千円
【地域の活性化】	432,746 千円
◇ 定住を促進するまちづくり	3,700 千円
◇ 市制10周年記念事業	24,098 千円
◇ 活力あるまちづくり	151,748 千円
◇ 観光レクリエーションの振興	29,447 千円
◇ 消費増税に伴う経済的支援	195,667 千円
◇ 住民参加と交流のまちづくり	31,786 千円
【環境を大切にす美しいまちづくり】	35,092 千円
◇ 環境を大切にすまちづくり	35,092 千円
【健康で快適に暮らせるまちづくり】	1,452,379 千円
◇ 保健福祉の推進	182,756 千円
◇ 高齢者福祉の推進	32,251 千円
◇ 障害者福祉の推進	1,237,372 千円
【簡素で効率的な行財政基盤の確立】	665,109 千円
◇ 市民サービスの向上	332,562 千円
◇ 公共施設の効率化・スリム化	146,607 千円
◇ 健全な財政運営の推進	185,940 千円

当初予算の主要施策

【次代を担う子どもたちの育成】

1,210,822 千円

次世代の社会を担う子どもの誕生を祝し、家庭や地域の中で安全にすくすく育つ環境づくりを目指します。

◇ 子育て世帯等の定住促進

13,230 千円

【拡】新婚世帯家賃補助事業(受付期間2年延長)

8,230 千円



新婚世帯の市内民間賃貸住宅への入居を促し、定住を促進するために、補助対象要件を満たした新婚世帯に、月額最高で1万円を最大24ヵ月助成します。好評につき、受付期間を平成27年度まで2年間延長します。
(予算額 ⑤250万円 → ⑥823万円)

担当課

都市計画住宅課

◎ 育児用品購入費助成事業

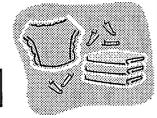
5,000 千円



補助対象要件を満たした1歳未満の乳児の保護者が、吉野川市内で購入した育児用品購入費について、乳児一人につき最高2万円まで助成します。
(対象品目:吉野川市内で購入したミルク・おむつ・清拭用品)

担当課

子育て支援課



◇ 子育て支援体制の充実・確保

219,882 千円

【拡】私立認可保育所・認定こども園

149,168 千円

新たに認可した私立の保育園(1園)と認定こども園(1園)の運営開始により、民間活力の導入等に伴う保育サービスの向上と、鴨島地域の入所保留児童解消を図ります。

◎ 病児・病後児保育委託事業

4,900 千円

小学3年生までの子どもが病気や病気回復期に、保護者が勤務等の都合で自宅での保育が困難な期間、一時的に保育及び看護を行う病児・病後児保育事業を、病院に委託して実施します。

◎ 子育て支援センター運営事業

4,553 千円

地域の子育て支援機能の充実を図る目的で設置した子育て支援センター(H21~)を運営し、乳幼児とその保護者等の交流を促進し、子育ての不安感等の緩和や子どもの健やかな成長を支援します。

◎ 放課後児童対策事業

61,261 千円

放課後児童の健全育成事業として、学童クラブ(市内13ヵ所)の運営を支援します。

担当課

子育て支援課

◇ 子育て世帯への経済的支援

969,600 千円

◎ 子どもはぐくみ医療費助成事業

167,160 千円

子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減します。

※H24年11月から市単独事業として対象年齢を中学校修了年度までに拡充

◎ 出産祝金支給事業

6,000 千円

出生児の健やかな成長を願い、出産祝金を支給します。



◎ 児童手当事業

591,733 千円

当初予算の主要施策

◎ 児童扶養手当支給事業

204,707 千円

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当を支給します。

担当課

子育て支援課

◇ 子育て拠点の充実・整備

8,110 千円

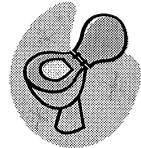
◎ 保育所施設環境整備事業

8,110 千円

市立保育所の保育環境向上を目的に、幼児用トイレの洋式化等を行います。
(鴨島: 呉郷保育所、東保育所、西保育所) (山川: 南保育所、中保育所)

担当課

子育て支援課



【安全・安心なまちづくり】

674,201 千円

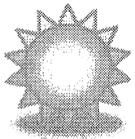
防災意識の醸成を図るとともに、南海トラフ巨大地震等に備えるため、災害に強いまちづくりに努めます。

◇ いざに備える防災拠点づくり

195,441 千円

【新】公共施設再生エネルギー等導入推進事業

70,230 千円



各地域の大規模避難所に、太陽光パネルと蓄電池を整備し、災害時の電源を確保します。

交流センター(川島)、ふるさとセンター(美郷)、山川体育館(山川)

担当課

防災対策課

【新】災害時飲料水確保対策事業

1,500 千円

災害時の飲料水確保対策として、市役所庁舎敷地内に、消火栓タイプの飲料水応急給水設備(蛇口10ヶ所程度)を設置します。

担当課

防災対策課・水道課

◎ 避難所等の公共施設耐震改修等事業

22,369 千円

公共施設は、災害時には市民の避難場所として重要な役割を果たすことから、避難所を中心に計画的に耐震改修を行います。

神島会館耐震改修事業(工事・監理委託)

19,892 千円

湯立会館(耐震診断)

2,477 千円

担当課

人権課

◎ 消防団詰所・格納庫整備

41,942 千円

市内37カ所の消防団詰所の内、昭和56年5月末までの旧耐震基準で建築された施設や狭小施設等を、計画的に改築します。

H26年度実施予定: 鴨島4分団、鴨島10分団

担当課

防災対策課

◎ 災害拠点病院移転に伴う周辺環境整備事業

59,400 千円

災害拠点病院である麻植協同病院の移転に伴い、移転先の県道板野川島線からのアクセス向上や交通量の増加が懸念される周囲市道の改良を行います。また、併せて江川湧水の環境整備事業にも着手し、災害拠点病院を核とした健康増進や防災拠点ゾーンとして総合的な整備を行います。

周囲市道改良事業(歩車共存道路化事業)

27,000 千円

江川湧水環境整備事業(工事)

32,400 千円

担当課

建設課・総務課

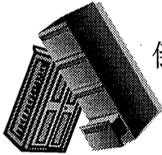
当初予算の主要施策

◇ 未来を見すえた災害への備え

11,200 千円

【新】家具転倒防止金具設置事業

800 千円



地震災害時の被害軽減を図るため、75歳以上の高齢者世帯等を対象に、家具転倒防止金具の設置を推進します。

(対象戸数 200件 取付器具 1世帯3個まで)

担当課

防災対策課

【拡】老朽危険空き家除却支援事業補助

6,400 千円

地震時に倒壊等により道路を閉塞するおそれのある老朽化して危険な空き家の除却を促進し、地域の防災性向上を図るため、対象家屋の除却に要する費用に対して、国・県費と合わせて最大で80万円の助成を行います。

(対象戸数 ㊦5件※6月補正 → ㊦8件)

担当課

建築営繕課

◎ 自主防災組織育成補助金

4,000 千円

組織化された自主防災組織が、緊張感を保ちながら防災意識を持ち続けるためには、継続的な研修や訓練が必要です。平常時から災害に対する意識を向上させるため、組織で行う防災訓練や研修を支援します。

担当課

防災対策課

◇ 地震から命を守る木造住宅の耐震促進

56,800 千円

市民が行う木造住宅の耐震診断・耐震改修を支援します。
平成26年度から、平成12年5月31日以前着工の住宅まで対象を拡大します。

◎ 木造住宅耐震診断の個人負担の無料化

8,800 千円

耐震診断時に必要な3,000円の個人負担金の無料化を行い、診断件数の増加を図ります。

(対象戸数 220戸)

※耐震診断事業費880万円(内個人負担無料化分66万円)

【拡】木造住宅耐震改修支援事業

48,000 千円

(ア) 評点を1.0以上に耐震補強する場合

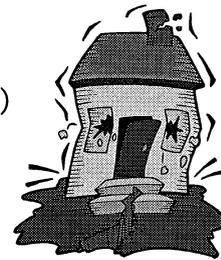
国・県費と合わせて最高で120万円の助成を行います。

(対象戸数 30戸 助成額:㊦90万円 → ㊦120万円)

(イ) 評点を0.7以上に耐震補強する場合

国・県費と合わせて最高で60万円の助成を行います。

(対象戸数 20戸 助成額:㊦50万円 → ㊦60万円)



※(ア)(イ)ともに、改修工事時に行うリフォーム工事を助成対象に追加

担当課

建築営繕課

当初予算の主要施策

◇ 災害に強いまちづくり

410,760 千円

◎ インフラ施設の耐震・長寿命化

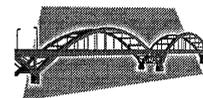
340,000 千円

・橋りょう耐震化事業

210,000 千円

市内12橋について、耐震化の設計と工事を行います。

- ・鴨島:江川1号橋、江川北橋、境橋、みかわ橋、喜来橋
- ・川島:宮島橋、植桜橋、下女ノ辻大橋、立石橋
- ・山川:ほたる橋、古城橋、庄司橋



担当課

建設課

・上水道の耐震化(水道事業会計出資金)

130,000 千円

上水道の管路耐震化(事業費:9,010万円)、川島第3高区配水池築造工事(事業費:2億3,530万円)に対して、一般会計から事業費の一部を負担します。

(出資金 ㊵1億7,000万円 → ㊶1億3,000万円)

担当課

水道課

◎ 雨水被害軽減対策事業

70,760 千円

防災・減災の推進のため雨水の浸水軽減対策を実施します。

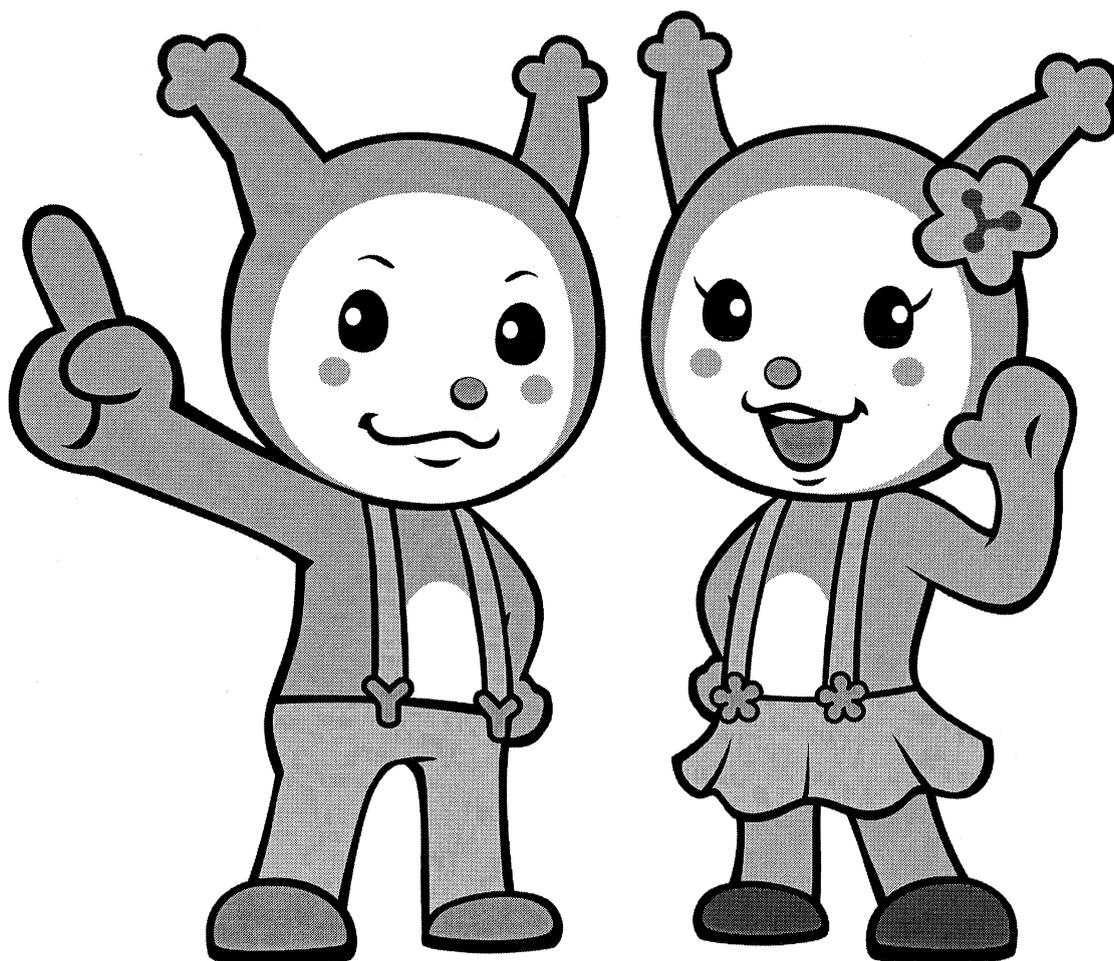
・雨水排水路の整備・改修事業

70,760 千円

担当課

建設課

安全・安心なまちづくりを目指します！



当初予算の主要施策

【豊かな人間性をはぐくむまちづくり】

311,863 千円

優しさと思いやり、たくましさ、郷土への愛着心を育む地域に開かれた学校教育や、一人一人の才能や個性を伸ばし、創造性に富む子どもの育成を目指し、健全かつ安全な教育環境の整備に努めます。

◇ 教育施設の充実・整備

204,453 千円

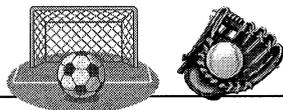
【新】山瀬地区公民館整備事業

165,516 千円

耐震性のない老朽化木造施設である山瀬地区公民館の移転改築を行います。
(㉕設計 ㉖移転改築工事)

【新】鴨島第一中学校グラウンド夜間照明更新事業

38,937 千円



担当課

生涯学習課

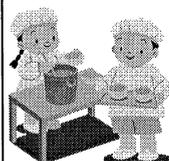
◇ 教育環境の充実

43,898 千円

【新】幼稚園給食提供事業

30,966 千円

安全でおいしく栄養のバランスのとれた給食を、H26年度から幼稚園で完全実施します。



実施期間 5月～3月(週5日)

総事業費 3,096万6千円

(内給食代として2,049万円の収入を見込みます ※250円/一食)

担当課

給食センター

◎ 美郷地区小学校複式学級支援事業

4,754 千円

小規模化が進む美郷地区の小学校の学習環境を支援するために、市単加配教員を配置します。(市単加配教員 2名)

◎ 幼稚園就園奨励費補助金事業

8,178 千円

就園に係る保護者の経済的負担軽減と、公立幼稚園と私立幼稚園の保護者負担の格差是正を図ります。

担当課

学校教育課

◇ 不登校対策

17,715 千円

【拡】スクールカウンセラー(臨床心理士)配置事業(小学校)

4,200 千円

中学校区単位で派遣されている県のスクールカウンセラーでは相談時間が不足するため、市単独でスクールカウンセラーを小学校に配置し、不登校やいじめ及び発達障害等に関する教育相談活動の充実を図り、小・中学校の不登校児童・生徒をゼロにすることを目指します。(H24～)

スクールカウンセラー ㉕1名 → ㉖2名



◎ 適応指導教室事業

3,766 千円

今日、学校においては、いじめ・不登校・暴力行為など児童生徒をめぐるさまざまな問題が発生しており、教育界だけの問題ではなく、大きな社会問題になっています。これらの問題の未然防止と解決に向けて、的確な実態把握と対策を講じるために専門職員を配置し、本人や家族との相談活動・学習指導を行います。

担当課

学校教育課

当初予算の主要施策

◎ 青少年育成補導センター事業

9,749 千円

青少年の健全育成・非行防止活動を推進するために、関係諸機関との緊密な連携を図るとともに、補導活動、育成活動、相談活動等を行います。

担当課

生涯学習課

◇ 特別支援教育の充実

30,101 千円

◎ 早期からの教育相談・支援体制構築事業

3,200 千円

特別な支援が必要となる可能性のある子ども及び保護者に対し、早期から情報提供や相談支援等を行い、柔軟できめ細かい対応ができる一貫した支援体制の構築を図ることを目的に、幼稚園や保育所の4歳～5歳児を対象に、早期支援コーディネーターの巡回訪問や就学相談支援等を行います。

事業期間:H25～H26 ※H25年6月補正後から実施

◎ 特別支援教育支援員配置事業

26,901 千円

「学習障害」や「注意欠陥多動性障害」など、発達障害のある子どもが増加しています。担当教師のほかに特別支援教育支援員を配置し、障害に応じた対応と学習をサポートします。

(特別支援教育支援員 17名)



担当課

学校教育課

◇ 体力の強化と健康づくりの推進

15,696 千円

◎ 体育振興事業

15,696 千円

市民の体力と連帯意識向上のため、吉野川市リバーサイドハーフマラソンや美郷一周駅伝、スポーツ少年団、体育協会等の活動を支援します。

担当課

生涯学習課



当初予算の主要施策

【利便性の高いまちづくり】

646,190 千円

自然災害や火災、事件・事故等に備えるため、道路整備や安全施設整備を進め、市民生活の安全性、利便性、快適性に重点を置いた基盤整備を図ります。

◇ 情報化のまちづくり

105,670 千円

【新】ブロードバンド・ゼロ地域解消事業

105,220 千円

地上デジタル放送難視聴地域に光ファイバ網を整備し、難視聴地域の解消と情報通信格差是正(ブロードバンドサービスの提供)を行います。

【新】公衆無線LAN整備事業

450 千円

市イントラネット光ケーブルが整備された、市内14ヶ所の公共施設に無線LAN機器を設置し、無料でインターネットが利用できる環境を整えます。

担当課

情報システム課

◇ 生活向上のまちづくり

3,000 千円

【新】買い物支援対策事業(移動販売事業者助成)

2,500 千円

生活環境の変化等により、身近な買い物に困窮している方の支援対策として、生活物資等の移動販売・宅配事業者の事業運営経費の一部や、移動販売に使用する車両購入費の一部に助成します。



担当課

商工観光課

【新】買い物サポートワンコインサービス事業補助

500 千円

シルバー人材センターが行う、買い物ワンコインサービス事業のPR活動等に要する経費に対して助成を行います。

担当課

福祉総務課

◇ 交通アクセスの拠点となるまちづくり

529,004 千円

◎ 交通安全対策事業

8,000 千円

市民を交通事故から守るため、カーブミラーやガードレール等の整備を進めます。

担当課

総務課

◎ 道路河川等整備事業(一部再掲)

521,004 千円

市民生活を支えるインフラ施設である道路等の整備を推進します。また、排水路や河川整備を進め、安全・安心なまちづくりを図ります。

担当課

建設課

◇ 公共交通の利便性の向上

8,516 千円

◎ 福祉タクシー補助事業

1,575 千円

公共交通機関が不十分な美郷地区において、自宅にひきこもりがちな方々に移動手段を提供し、自立した日常生活を送ることができるよう支援します。

◎ 地方バス路線対策事業(代替バス)

6,941 千円

民間路線バス廃止に代わり、山川、美郷間を1日8便運行します。



担当課

美郷支所

当初予算の主要施策

【地域の活性化】

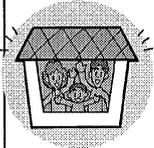
432,746 千円

環境、景観、地域の特性などに着目し、潤いに満ちたやすらぎのある生活空間を整備し、人に優しく潤いのあるまちづくりを推進します。

◇ 定住を促進するまちづくり

3,700 千円

【新】 市内新設事業所等への転勤等による転入世帯家賃補助事業 1,200 千円



本市の課題である企業誘致や定住促進を推進するため、新設・増設をした吉野川市内の事業所等に就職・転勤の理由により就職し、かつ、市内に新たに住民登録(転入)した世帯に対し、月額最高で1万円を最大24ヵ月助成します。

担当課	商工観光課
-----	-------

※()内は現金相当額

【拡】 木造新築住宅正角材給付事業(一次加工済杉柱材) (1,500) 千円



補助対象要件を満たした木造新築住宅の建築主に、最高で125本(約30万円相当)の市産材の一次加工済の杉角材(120mm×120mm長さ3m)を現物支給します。
(支給件数 125本×5戸 最大約150万円相当)

※()内は現金相当額

◎ 木造新築住宅丸太素材現物給付事業 (1,000) 千円



補助対象要件を満たした木造新築住宅の建築主に、最高で35立方メートル(約50万円相当)の市産材の丸太素材(※30年~40年生の杉・檜)を現物支給します。
(支給件数 35立方メートル×2戸 最大約100万円相当)

担当課	農地林業課
-----	-------

◇ 市制10周年記念事業

24,098 千円

フォトコンテスト		391 千円
市民手作りイベント事業助成		1,000 千円
記念式典等		1,482 千円
錦秋吉野川歌舞伎実行委員会補助金		16,000 千円

担当課	企画財政課
-----	-------

その他市制10周年冠事業等 5,225 千円



記念講演会	500 千円	人権課
麻文化保存伝承事業(パネル展示)	800 千円	生涯学習課
地域伝統芸能等保存事業	984 千円	"
10周年記念ラベル作成	100 千円	商工観光課
キャラクターグッズ作成	2,233 千円	"
地域ディレクター養成	108 千円	"
広報誌2色化	500 千円	企画財政課

当初予算の主要施策

◇ 活力あるまちづくり

151,748 千円

【拡】ふるさと納税推進事業 2,335 千円



ブランド認証品のセレクト等による記念品の充実やクレジット納付の導入等により、ふるさと納税を推進し、市とブランド認証品のPR活動を全国展開します。

担当課

企画財政課

【拡】特産品ブランドPR事業(一部再掲) 3,571 千円

吉野川市ブランドとして認定した特産品を市内外にPRするとともに、合併10周年記念事業として、「ヨッピー」と「ピッピー」のキャラクターグッズを作成・販売等も行い、さらなる市のPRとブランド認証品の販路拡大を図ります。

・10周年事業枠対象経費 キャラクターグッズ作成 223万3千円

担当課

商工観光課

◎ 有害鳥獣捕獲事業 3,601 千円

収量安定による農業経営の安定化に寄与するため、有害鳥獣の捕獲・駆除を行います。

担当課

農業振興課

◎ 市有林素材生産事業(市有林間伐) 10,800 千円

森林の環境保全と市産材利用促進、市有林の間伐を実施します。

担当課

農地林業課

◎ 経営所得安定対策事業 2,000 千円

経営所得安定対策推進事業交付金 2,000 千円

担当課

農業振興課

◎ 人・農地問題解決推進事業 19,400 千円

青年就農給付金 15,000 千円
農地集積協力金 4,400 千円

担当課

農業振興課

◎ とくしま明日の農林水産業づくり事業補助金 13,511 千円

産地におけるブランド品目の育成や、共同利用機械施設等の導入整備を支援します。

担当課

農業振興課

◎ 中山間地域総合整備事業 32,416 千円

農業の生産条件が不利な中山間地域の実情を踏まえ、農業・農村の活性化、国土・環境の保全等を図るため、地域の実情に即した農業生産基盤及び生活環境等の総合的な整備を図ります。



担当課

農地林業課

◎ 森林整備事業 61,114 千円

森林保全や治山・治水のため、林道等の整備を行い林業の活性化を図ります。

担当課

農地林業課

◎ 商工会合併支援特別事業(H24～H28) 3,000 千円

市内の中小企業等の経済活動の活性化を図るため、商工会の合併を支援します。

担当課

商工観光課

当初予算の主要施策

◇ 観光レクリエーションの振興

29,447 千円

【新】地域おこし協力隊事業 3,864 千円

地域おこし協力隊員(1名)を募集し、過疎化の進む美郷地区の集落再生に取り組みます。

◎募集人数 1名

◎事業内容 梅酒製造技術の習得、梅林管理、石積みの技術習得等

【新】温泉施設経営支援事業補助金 1,603 千円

民間に売却した「ふいご温泉」及び「ヘルスランド美郷」の購入事業者に対して、長期間安定した経営が継続できる環境を整えるため、経営支援を行います。

◎ 観光振興事業 23,980 千円

観光協会をはじめとする観光団体や各種イベントへの補助を行うことにより観光振興を図ります。

担当課

商工観光課

◇ 消費増税に伴う経済的支援

195,667 千円

【新】臨時福祉給付金事業 140,053 千円

担当課

福祉総務課

【新】子育て世帯臨時特例給付金給付事業 47,814 千円

担当課

子育て支援課

【新】プレミアム商品券発行事業補助 7,800 千円

平成26年4月の消費増税に合わせ、商工団体が地域の消費拡大のために実施する経済対策事業を、県と連携し支援します。

担当課

商工観光課

◇ 住民参加と交流のまちづくり

31,786 千円

◎ 鴨島駅前商店街活性化支援モデル事業補助金 1,160 千円

鴨島駅前商店街の空き店舗対策として、空き店舗を活用して起業しようとする個人・法人等に、改装費と家賃の一部を助成します。(H25～H27のまでのモデル事業)

・店舗改装:補助対象経費の1/2以内(上限50万円)

・家賃補助:月額家賃の1/2以内(上限3万円/月)※助成期間:12ヵ月



開店

担当課

商工観光課

◎ 農地・水保全管理支払交付金事業 2,695 千円

農業者と地域住民が参加する活動組織が、あらかじめ計画して行う水路の清掃や草刈りなどの活動に対して、区域の農地面積に応じて支援を行います。

担当課

農地林業課

◎ 官・学まちづくり連携事業 500 千円

職業意識の向上や市政への理解を深めることを目的に、吉野川高等学校と多様な分野で連携を積極的に進め、その連携活動に対して助成します。

担当課

商工観光課

当初予算の主要施策

◎ 自治振興事業

27,431 千円

地域住民の連帯と市民参加型行政を推進するため、自治活動に地域振興補助金を交付し、自治振興を支援します。
また、自治会運営の推進を図ることを目的に、地域の特性に応じた事業を積極的に推進するために要する経費に対し、補助を行います。

担当課

総務課

【環境を大切に作る美しいまちづくり】

35,092 千円

地域の環境づくりや地球環境の保全に向けた諸施策を推進し、循環型社会の構築を目指し、自然や環境にやさしいまちづくりに努めます。

◇ 環境を大切に作るまちづくり

35,092 千円

【新】貸出用の消毒機材整備

946 千円

市民の住みよい環境改善に対する取組を支援するため、貸出用の消毒機材の充実を図ります。

担当課

環境企画課

【拡】LED防犯灯整備事業

7,260 千円

市内の防犯灯(蛍光灯タイプ)のLED化を年次計画的に行います。
②⑥ 320基

担当課

総務課

【新】鴨島閉鎖処分場整備事業

13,392 千円

鴨島閉鎖処分場(鴨島町山路)を、公園として整備を行うための実施設計を行います。

②⑥実施設計 ②⑦整備工事

担当課

環境企画課



【新】公共下水道接続促進事業(特別会計で実施)

13,494 千円

公共下水道未接続世帯の戸別訪問と、期間限定の水洗便所等改造奨励金制度拡充により、公共下水道接続件数や使用料収入の増加を図ります。

- ・未接続世帯戸別訪問 予算 825万4千円
期 間: H26~H27(※H26川島・山川地区、H27鴨島地区)
- ・水洗便所等改造奨励金支給範囲拡大 予算 524万円 262件分
拡大分: 3年目以降 2万円(※H26の期間限定)
従来分: 1年目 5万円、 2年目 2万5千円

担当課

下水道課

当初予算の主要施策

【健康で快適に暮らせるまちづくり】

1,452,379 千円

地域社会の中で、誰もが健康で明るく安心して暮らすことができるよう、保健、医療、福祉の充実を図るとともに、地域ぐるみで支え合い、助け合う、ふれあいと連帯感あふれる温もりのあるまちづくりを推進します。

◇ 保健福祉の推進

182,756 千円

【拡】各種ワクチン接種等の予防諸費事業

106,399 千円



従来からのワクチン接種事業に加えて、県の「知って安心！風しん抗体検査等推進事業」と連携し、県の抗体検査結果が陰性の方等を対象に、対象者の申請に基づき風しんワクチン接種費用の1/2(上限5,000円)を引き続き助成します。
(事業費 ②5億131万8千円 → ②6億639万9千円)

◎ 母子保健事業

38,596 千円

妊婦定期健康診査を14回行うなど、母子保健事業の充実を図ります。
また、里帰り等やむを得ない事情により県外等の医療機関で妊婦及び乳児一般健康診査を受診した場合にも助成します。



◎ 保健対策事業(各種検診事業)

37,761 千円

担当課

健康推進課

◇ 高齢者福祉の推進

32,251 千円

◎ 高齢者福祉事業・在宅福祉事業

23,573 千円

高齢者が安心して暮らすことができるよう、介護予防や地域の老人クラブ活動を支援します。

◎ 長寿祝賀事業

8,678 千円

長寿を祝福するとともに敬老思想の高揚を図るため、喜寿、米寿、白寿及び百歳以上の高齢者に祝金を贈ります。
また、金婚、ダイヤモンド婚を祝して記念品を贈ります。

担当課

福祉総務課

◇ 障害者福祉の推進

1,237,372 千円

◎ 障害者福祉事業

3,661 千円

◎ 重度心身障害者医療費対策事業

143,189 千円

◎ 特別障害者手当等給付事業

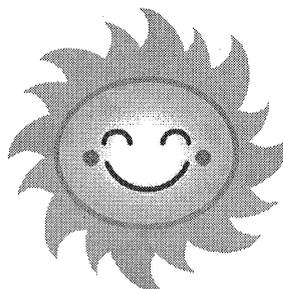
17,868 千円

◎ 障害者自立支援事業

1,016,056 千円

◎ 障害者地域生活支援事業

56,598 千円



担当課

福祉総務課

当初予算の主要施策

【簡素で効率的な行財政基盤の確立】

665,109 千円

簡素で効率的な行財政運営を目指し、行財政基盤の強化を図ります。

◇ 市民サービスの向上

332,562 千円

【拡】民間活力導入推進事業

308,576 千円

民間活力による市民サービスの向上と簡素で効率的な行財政基盤確立に向け、民間活力の積極的な導入を推進します。

養護老人ホーム芳越荘改修事業	176,191 千円
城山老人福祉センター指定管理委託	2,116 千円
山川老人福祉センター指定管理委託	1,014 千円

担当課	福祉総務課
-----	-------

鴨島中央保育所民営化(㊸指定管理)	103,284 千円
川島こども園調理業務委託	17,121 千円
鴨島児童館指定管理委託	8,850 千円

担当課	子育て支援課
-----	--------

◎ 火葬場施設整備事業

23,986 千円

利用者の利便性向上と火葬炉の長寿命化を目的に、火葬炉の増設と既存3炉の中央監視盤・炉制御盤等のデジタル化改修を行います。

- ㊸ 1炉増設(3炉→4炉へ)
- ㊹ 3炉の中央監視盤・炉制御盤等のデジタル化改修

担当課	環境企画課
-----	-------

◇ 公共施設の効率化・スリム化

146,607 千円

【新】公共施設の総合的な管理による老朽化対策の推進

1,000 千円

過去に建設された大量の公共施設等の更新等に的確に対応していくため、公共施設等総合管理計画の作成に着手します。

H26は既存施設情報の整理と導入システム等の検討を行います。

担当課	総務課
-----	-----

【新】環境施設整備事業

4,170 千円

鴨島環境センター(ごみ焼却施設)の解体撤去に向け、事前調査や財産処分申請等の準備作業に着手します。

担当課	環境企画課
-----	-------

【継】山川庁舎活用事業

141,437 千円

庁舎統合に伴い、山川庁舎を多機能複合施設としてリニューアル工事等を行います。

平成26年4月から、山川公民館(移転)と山川老人福祉センター(新設)を含む「山川地域総合センター」としてリニューアルオープンします。

- ㊸ 庁舎リニューアル工事
- ㊹ 既存施設解体、駐車場整備等の外構工事



担当課	総務課
-----	-----

◇ 健全な財政運営の推進

185,940 千円

◎ 地方債繰上償還事業

185,940 千円

将来の公債費負担軽減対策として繰上償還を行います。

担当課	企画財政課
-----	-------

特別会計及び企業会計の予算規模

(単位：千円、%)

会 計 名	26年度	25年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	5,546,431	5,497,772	48,659	0.9
後期高齢者医療特別会計	637,955	575,787	62,168	10.8
介護保険特別会計	4,895,616	4,951,176	△ 55,560	△ 1.1
公共下水道事業特別会計	931,941	958,969	△ 27,028	△ 2.8
特定環境保全公共下水道事業特別会計	419,958	397,301	22,657	5.7
農業集落排水事業特別会計	262,580	174,961	87,619	50.1
簡易水道事業特別会計	51,181	54,217	△ 3,036	△ 5.6
川島財産区特別会計	445	647	△ 202	△ 31.2

(単位：千円、%)

会 計 名	26年度	25年度	増減額	増減率	
水道事業会計	収益的収入	657,262	557,020	100,242	18.0
	収益的支出	525,184	515,492	9,692	1.9
	資本的収入	370,000	468,303	△ 98,303	△ 21.0
	資本的支出	698,961	825,912	△ 126,951	△ 15.4

事業補足資料

《 目 次 》

【次代を担う子どもたちの育成】

- 新婚世帯家賃補助事業 25
- 育児用品購入助成事業 27
- 私立認可保育所・認定こども園 28

【安心・安全なまちづくり】

- 公共施設再生エネルギー等導入事業 29
- 家具転倒防止金具設置事業 30
- 木造住宅耐震改修支援事業 31

【豊かな人間性をはぐくむまちづくり】

- 幼稚園給食提供事業 32
- スクールカウンセラー配置事業（小学校） 33

【利便性の高いまちづくり】

- ブロードバンド・ゼロ地域解消事業 34
- 公衆無線LAN整備事業 35
- 買い物支援等対策事業（移動販売事業者助成） 36

【地域の活性化】

- 市内新設等事業所への転勤等による転入世帯家賃補助事業 37
- 木造住宅新築補助事業（一次加工済杉角材支給） 38
- 木造住宅新築補助事業（原木支給）参考資料 39
- 市制10周年記念事業 40
- キャラクターを活用したイメージアップ戦略 41
- 地域おこし協力隊を活用した美郷地区集落再生 42
- プレミアム商品券発行事業 43

【環境を大切にする美しいまちづくり】

- 公共下水道接続促進事業 44

『新婚世帯家賃補助』事業

予算額：8,230千円
担当課：都市計画住宅課

吉野川市では、若年層の定住促進を図るため、市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して、家賃の一部を補助します。

(補助を受けるためには申請が必要です。)



対象世帯

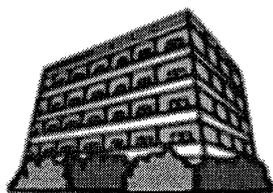
平成24年4月1日以後に婚姻の届出をしてから1年以内の夫婦で、婚姻の届出日現在において夫婦ともに40歳未満の新婚世帯。

対象とならない住宅

- * 市営住宅、県営住宅、雇用促進住宅等の公的賃貸住宅
- * 社宅、官舎、寮等の事業主から貸与を受けた住宅
- * 新婚夫婦の2親等以内の親族が所有する住宅及び新婚夫婦の親族が所有し、かつ、居住する住宅

主な補助要件について

- ※ 平成24年4月1日以後に賃貸借契約を行い、居住している世帯
- ※ 補助を受けようとする民間賃貸住宅の所在地に住民登録をしていること。
- ※ 新婚夫婦のいずれかが賃貸借契約の借主であること。
- ※ 家賃（共益費、駐車場使用料等は除く）が月額3万円以上であること。
- ※ 公的制度による家賃補助を受けていないこと。
- ※ 世帯全員が市に納付すべき税を滞納していないこと。
- ※ 家賃を滞納していないこと。
- ※ 以前に当該補助金の交付を受けていないこと。



裏面へ

補助金の額等について

補助金の額は、1世帯当たり月額1万円ですが、実質家賃負担額が1万円に満たない場合は、実質家賃負担額になります。
(実質家賃負担額とは、家賃から住宅手当を差し引いた額です。)

補助金の交付対象となる期間は、1年目の補助金交付申請日の翌月から起算して24箇月を限度とします。

補助金は、1月から12月までの間の家賃に係る補助金を1年度分として算定し、まとめて支給します。
(支給には、実績報告や更新の申請が必要になります。)

申請の際に必要なもの

- * 戸籍の謄本又は全部事項証明書
- * 世帯全員の住民票の写し
- * 世帯全員の納税証明書(市税の滞納がない)
- * 住宅賃貸借契約書の写し
- * 住宅手当支給証明書(夫婦とも)
- * 印鑑(スタンプ印は不可)

以上は概要ですので、詳しくは下記までお問い合わせください。

—申請窓口・お問い合わせ先—

吉野川市役所 建設部 都市計画住宅課 住宅係

電話 0883-22-2225

育児用品購入費助成事業

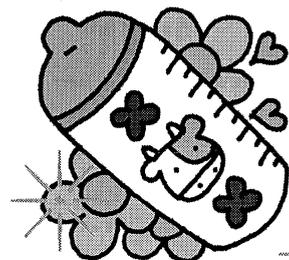
予算額 5,000 千円

担当課 子育て支援課

子育てを支援するために、吉野川市内で購入した
育児用品代金の一部を助成します。

助成申請できる方

- *平成24年4月1日以後に出生した1歳未満の乳児の保護者で、
購入及び申請時に乳児・保護者とも吉野川市民であること
- *市税に滞納のない世帯の方



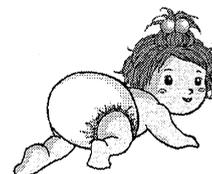
助成の金額

乳児一人につき20,000円まで助成

助成の金額に100円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額

申請回数

10,000円分を2回
または
20,000円分を1回



対象品目

吉野川市内で購入した、ミルク・おむつ・清拭用品（おしり拭き・清拭剤）

申請期限

1歳の誕生日の前日まで

申請の際に必要なもの

- *補助金等交付申請書
- *補助金等交付請求書
- *領収書またはレシート（原本が必要な方は子育て支援課で確認印押印後、返却します。）
- *印鑑（スタンプ印は不可）
- *申請者名義の振込口座預金通帳（郵送の場合はコピー添付）

市HPでダウンロードできます★

申請窓口

子育て支援課（郵送可）・川島支所地域課・山川支所地域課・美郷支所地域課

お問い合わせ

吉野川市役所 子育て支援課

TEL:22-2266

私立認可保育所・認定こども園

予算額 149,168千円

担当課 子育て支援課

【課題】

鴨島地区における保育所への入所希望者は、少子化の進行にもかかわらず、年々増加する傾向にあり、子育て世代の就労形態が多様化する中、特に0歳児から3歳児の保育ニーズが高まっている。

【対策】

鴨島地区に民間活力を活用し、定員60人の「認可保育所鴨島かもめ体育保育園」及び保育や就学前教育を行う、幼稚園と保育所を一体化した施設である「認定こども園ぶどうの木」の運営を平成26年4月より開始し、保育需要に対応する。

【効果】

- ①乳幼児保育、延長保育、土曜保育などの保育サービス充実
- ②入所希望者の利便性向上
- ③鴨島地区の入所保留児童の解消

公共施設再生エネルギー等導入事業

防災対策課

【26年度当初予算70,230千円】

【概要】

再生可能エネルギー等を利用した「太陽光発電及び同連携型蓄電池設備等」を導入し、災害時の避難拠点施設として避難者に対する最低限の避難生活維持に必要とされる電力量を確保する。

【設置箇所】

○ふるさとセンター（事業費:29,608千円）

設置規模:太陽光10KW、蓄電池10KW、
LED高所照明2基

○吉野川市交流センター（事業費:29,256千円）

設置規模:太陽光10KW、蓄電池10KW、
LED高所照明4基

○山川体育館（事業費:11,366千円）

設置規模:太陽光5KW、蓄電池5KW、
LED高所照明1基

※環境省:再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューデール基金)

電力使用イメージ(5KW) 避難スペース(体育館)750㎡(200人程度想定)

充電	防災無線(携帯機)	1台	5Wh
	携帯電話	23台	630Wh
照明器具	避難ホール744㎡	1基	3,120Wh(夜間連続使用)
	避難本部 25㎡	1基	480Wh(夜間連続使用)
	仮設トイレ	2台	480Wh(夜間連続使用)
	通路	1台	240Wh(夜間連続使用)
		合計	4,955Wh

家具転倒防止金具設置事業

防災対策課

【平成26年度当初予算額800千円】

【事業概要】

地震発生時には、固定していない家具が転倒して大けがをしたり逃げ道をふさいでしまうなどの危険があります。

最大震度7を記録した阪神・淡路大震災では、死者6,434名を数え、また、負傷者は43,000人を超えました。中でも、倒壊した家屋や家具の下敷きになった犠牲者の数は死者の8割強を占めました。また、建物に特別な被害がないにもかかわらず全体の6割の部屋で家具が転倒し、部屋全体に散乱したというデータがあります。

昨年徳島県が公表をした、南海トラフ巨大地震被害想定において吉野川市での最大震度は6強と想定されました。最大死者数140名、建物の全壊棟数は最大2,200棟と想定されております。

ご自身やご家族の身を守るためには、家具の転倒防止の対策をするなど、揺れに対する日頃の自助の取組が大切です。

地震発生時の家具類の転倒による被害を軽減をするため、吉野川市では、ご自身での取付が困難な家庭を対象に、家具転倒防止金具の設置を行います。

【対象】

- ①75歳以上で構成されている高齢者世帯
- ②身体障害者手帳1級2級の交付を受けた方のいる世帯。
- ③療育手帳A1. A2
- ④精神障害者保健福祉手帳1級

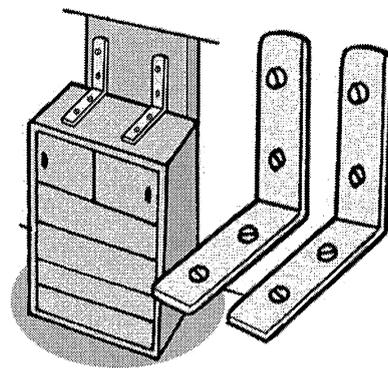
【取付器具】

1世帯3個まで

【申し込み期間】

平成26年4月1日より

※先着200世帯



平成26年度 吉野川市木造住宅耐震改修支援事業

予算額 48,000 千円
担当課 建築営繕課

補助要件を大幅に拡大！

1. 「平成12年5月31日以前に着工された木造住宅」まで対象を拡大。(事前に耐震診断必要)
2. 評点1.0以上に補強する場合は120万円に、0.7以上に補強する場合は60万円に補助限度額を拡大。
3. 改修時に行うリフォーム工事を補助対象に追加。

《制度説明》

〈ア〉 1.0以上に耐震補強する場合 〈本格耐震〉 (要件②)+リフォーム工事

補助率2/3、補助限度額:120万円
募集戸数:30戸

〈イ〉 0.7以上に耐震補強する場合 (要件③、④、⑤のいずれか)+リフォーム工事

補助率2/3、補助限度額:60万円
募集戸数:20戸

要件

- イ)平成12年5月31日以前に着工された木造住宅
- ロ)工事費が65万円以上(税込み)
- ハ)県内の建設業者等が施工
- ニ)補助金の交付決定後に着手し、2月28日までに完了実績報告を提出

A. 耐震化 《必須》

改修前の評点	1.0未満	
改修内容等	①は必ず、②～⑤のうち一つ以上を必ず実施	
	①高さ1.5m以上の家具を固定	(限度額120万円)
	②評点1.0未満→1.0以上に耐震補強	(補助限度額60万円)
	③評点1.0未満→改修前の評定以上(0.7以上)	(")
	④耐震ベッド、耐震シェルターの設置	(")
	⑤一部屋補強等	(")
補助率	2/3	

〈+〉プラス

B. リフォーム工事

- ⑥省エネルギー化工事(太陽光発電など)
- ⑦バリアフリー化工事(手すり設置など)
- ⑧リフォーム工事

(左記の※1以外の工事)

※1. 補助対象とならない工事

- ア)併用住宅の住宅以外部分の工事
- イ)新築、改築及び増築工事
- ウ)造園、門扉、塀等の外構工事
- エ)家具、カーテン、電化製品などの購入経費
- オ)電話、インターネット、ケーブルテレビの配線工事
- カ)地上デジタル放送対応アンテナの設置工事
- キ)浄化槽設置工事
- ク)解体工事(対象工事を行うために一部を解体する場合を除く)
- ケ)平成12年6月1日以降に増築した部分の工事
- コ)他の補助制度を利用する場合、重複計上が認められない工事

幼稚園給食提供事業

予算額 30,966千円

担当課 学校教育課

【課題】

小学校からではなく、幼稚園から食生活に関する正しい理解と望ましい習慣の育成を図るとともに、園児たちの健全な心身を育むことを目的として、幼稚園給食を提供して欲しいという、保護者のニーズが高まっていた。

【対策】

平成26年4月の川島地区に開園する「川島こども園」への提供にあわせて、市内すべての公立幼稚園で給食を開始する。

昨年10月の試行段階では、保護者の皆様から「栄養のバランスがとれている給食は有難い。」「偏食がなくなった。」「試食会もよかった。」などのご意見が多く、大変好評であった。

【効果】

- ①安全で栄養のバランスのとれた給食を提供することで心身共に健やかな成長に資する。
- ②食育を踏まえた幼稚園教育の充実を図る。
- ③小学校教育へのスムーズな移行が可能となる。

スクールカウンセラー (臨床心理士) 配置事業 (小学校)

予算額 4,200千円

担当課 学校教育課

【課題】

不登校のきっかけ・要因は複雑化・多様化してきており、また不登校の状態は長期化したものが多く、個々の不登校の状況に応じたきめ細かな対応や支援が必要となっている。特に、中学校の不登校数が増加傾向にあることから、小学校段階での迅速かつ適切な対応が重要となっている。

【対策】

本市では他市に先駆けて、県派遣のスクールカウンセラー(中学校区単位)とは別に、平成24年度から市独自に小学校にスクールカウンセラー(臨床心理士)を配置し、児童へのカウンセリング、教職員や保護者への助言・支援を行い、不登校対策はもちろん、いじめ問題等への教育相談体制を整備してきた。

平成26年度は、個々の事案への質的な対応を充実させ、いじめ問題への組織体制の強化を図るため1名増員し、2名配置による支援体制の強化・充実に努める。

【効果】

不登校やいじめ問題等の迅速かつ適切な対応が可能

①不登校数の減少 平成24年度は前年度数の半分に減少

②いじめ解消率の向上 平成24年度内のいじめは全て解消
(解消率100%)

※今後の課題として、2名配置となる環境を十分に生かせるよう、将来的には、幼稚園からの早期対応も視野に入れながら、本市独自の幼・小・中学校を通じたカウンセラーによる相談体制の確立に取り組む。

ブロードバンド・ゼロ地域解消事業

予算額 105,220千円

担当課 情報システム課

【アナログ放送の受信状況】

徳島県はテレビの民間放送会社が1社のため、多くの世帯が県外の民放を視聴している。吉野川市では関西キー局の受信状態が悪いため、多くの世帯がケーブルテレビ又は共聴組合へ加入しテレビを視聴していた。

【地デジへの対応】

地上デジタル放送が始まり、CATV 事業者による光ファイバ化が進められ、平成23年7月のアナログ放送が終了する頃には市内のほとんどの地域に光ファイバが敷設された。これにより地デジ対応と光ファイバによる高速インターネット環境が整備され、多くの世帯がCATVに加入した。

【吉野川市の課題及び現状】

市内の過疎地域等ではCATV及び民間通信事業者の採算性の問題により、光ファイバが整備されなかった地域があり、市内中心部との情報通信格差が課題となった。

こうした地域は県内波しか視聴できなかつたり、大阪の放送が受信できないため岡山、高松の局を視聴している。そのうち35世帯は県内放送が良好に受信できないため、セーフティネット対策により東京キー局の放送を視聴している。また、セーフティネットは平成27年3月に終了するため、テレビを通じて情報を得ることができなくなる可能性がある。

【課題の解決】

今回の事業は、こうした地域120世帯を対象として、吉野川市が光ファイバ約32.4kmを敷設し、CATV 事業者にサービスを提供していただく方法により、テレビ難視聴と高速インターネット環境に対応し、市内の情報通信格差の是正を図る事業です。

【対象地域】

川島(学唐戸)、山川(衣笠、西山、川田山)、美郷(高野尾、倉羅、中村)

【事業費内訳】

施工監理業務等	4,755千円
工事請負費	99,360千円
その他経費	1,105千円

公衆無線LAN整備事業

担当課 情報システム課
予算額 450千円

市イントラネット光ケーブルが整備された市内14カ所の公共施設に無線LAN機器を設置し、無料でインターネットが利用できる環境を整えます。

No.	施設名	避難所
1	吉野川市役所	○
2	吉野川市川島庁舎	○
3	吉野川市山川庁舎	○
4	吉野川市ふるさとセンター	○
5	鴨島公民館	○
6	森山公民館	○
7	文化研修センター	○
8	川島公民館	○
9	山川公民館	○
10	アメニティーセンター	○
11	ほたる館	
12	鴨島図書館	
13	川島図書館	
14	山川図書館	

買物支援等対策事業(移動販売事業者助成)

予算額 2,500 千円
担当課 商工観光課

1. 事業の名称	買物支援等対策事業(移動販売事業者助成)
2. 事業実施主体	吉野川市
3. 事業の趣旨	郊外大型ショッピングモールの設置などにより地元商店街店舗が閉鎖、また公共交通機関が発達していないため、身近な買い物に困窮している世帯が増加していることから早急な支援策を講じることが必要である。このため、移動販売や配達事業を行う事業者などの育成を実施することで、市内の生活環境を上げることで、住みやすいまちづくりの形成を図る。
4. 事業提案理由	店舗販売以外に移動販売や配達事業を行うには余分な経費が必要となる。この費用を日用品販売だけで賄うには、多くの売上が必要となることから、新規参入者を望むことは困難である。このため、移動販売及び配達事業のかかる経費の一部並びに移動販売に使用する車両購入に対して一部を助成することで、移動販売等を行う事業者を育成する。これにより、日常生活に必要な食料品や日用雑貨等の日常生活物資全般の購入が困難な買い物弱者を解消する。
5. 事業概要説明	(1)移動販売等事業 生活物資等の移動販売・配達事業を行うものに対し、事業運営費として車両総重量区分ごとに定めた基準額を補助 (2)車両購入事業 移動販売事業者で、新たに車両を購入し、5年以上継続して移動販売を行うものに対し、車両購入費用のうち、車両本体価格の3分の1を補助(上限100万円)
6. 事業費積算	・移動販売等事業運営費補助金 50,000円(車検時法定費用)×10台=500,000円 ・車両購入費用補助金 1,000,000円×2台=2,000,000円 計 2,500,000円
7. 期待される効果	市内には、既に8業者が移動販売車による事業展開をしていることから、車両維持管理費や車両更新費用の一部を助成することで事業者の負担軽減を図るとともに事業の長期継続が見込まれる。また、移動販売を利用される方は高齢者が多いと推測されることから、移動販売事業者は地域の高齢者の見守りを行うことにも繋がる。
8. 事業実施期間	平成26年4月1日～

市内新設等事業所への転勤等による 転入世帯家賃補助事業

予算額 1, 200千円
担当課 商工観光課

対 象	吉野川市の課題である企業誘致を推進するため、新設、増設又は移設をした吉野川市内の事業所に就職・転勤の理由により就労し、かつ、市内に住民登録(転入)した世帯に対し家賃補助を2年間行います。
事 業 費	1, 200, 000円
事業内容	<p>1. 補助対象世帯</p> <p>①工場立地法、②吉野川市企業立地促進条例、③吉野川市企業立地の促進等による産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例のいずれかにおける要件に該当する企業等が市内に新設、増設又は移設をした後、3年の間に事業所に新たに勤務する者を有する世帯で、平成26年4月1日以降に転入し、市内の民間賃貸住宅に1年以上居住する意志があること。</p> <p>2. 補助金の額</p> <p>1世帯あたり月額1万円 (実質家賃負担額が1万円に満たない場合は実質家賃負担額)</p> <p>3. 期間</p> <p>補助金交付申請の日の属する月の翌月から起算して2年</p>
事業効果	<p>企業誘致や人口増加には特効薬はなく、小さな積み重ねを継続することが必要です。また、<u>転勤者の家賃補助制度は県内他の市町村において例はなく、企業や従業員に対し本市のPRやイメージアップとなる</u>ことを期待しています。</p> <p>また、本市に転入していただく世帯が増加することにより、地域の流通・消費拡大が見込まれ、税収の増加や地域活性化につながるものと期待しています。</p>

木造住宅新築補助事業の拡充

(一次加工した杉角材柱材支給事業)

担当課 農地林業課

【現 状】

吉野川市では、木材需要の拡大と定住促進を図るため、平成25年9月から、市内に木造住宅を新築する市民に対し、木造住宅新築補助事業として、原木(丸太)の支給事業を行っているが、現在の所、申請は1件に止まっている。

【課 題】

丸太の製材や乾燥に申請者(施主)の手間と費用がかかるうえ、現在はプレカット工法が主流で、昔のように大工が建築現場で木材を加工することが少なくなった等、丸太をもらってもあまりメリットがないと思われる家造りが増えている。

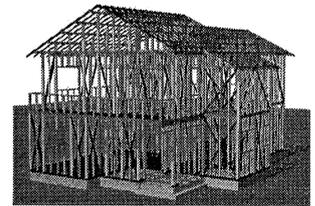
【対 策】

平成26年度から、申請者(施主)にとってより利便性が高くメリットがあると思われる一次加工した杉の角材(柱材)を支給する事業を開始する。

なお、原木(丸太)支給事業も廃止せずに併用し、申請者(施主)にどちらかを選んでいただく。

【支給対象者】

- ①市内に住所を有し、または市内に転入を予定していること。
- ②自らの居住を目的に、木造住宅を新築するものであること。
- ③市税を滞納していないこと。



【対象住宅】

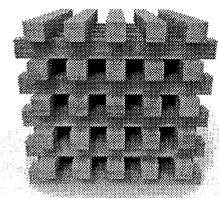
対象者が市内に新築する住宅で、以下の要件を満たす住宅。

- ①延べ床面積40㎡以上280㎡以下で、住宅以外の目的で使用する部分の床面積が全体の2分の1未満であること。
- ②住宅全体の木材使用量の60%以上が市有林材と市内加工材を使用するものであること。
- ③住宅の建築に関する建築業者または設計業者のいずれかが市内の業者であること。
- ④申請した年度の翌年度内に住宅が完成するものであること。
- ⑤建築基準法等の関係法令に違反していないものであること。

【支給材】

正角 約120mm×120mm 長さ3m

一次加工した杉角材柱材(加工費用1,238千円※約700本)



【支給量】

延べ床面積の3.3㎡(1坪)あたり2.5本(小数点以下は切り捨て)、
上限125本。

【募集戸数】 5棟程度(先着順)

※平成26年9月から募集開始予定、木材の引き渡しは11月頃を予定。

木造住宅新築補助事業を開始します

吉野川市では、木材の需要の拡大と定住促進を図るため、平成25年9月1日から、市有林材（※1）を使用して木造住宅を新築しようとする方を対象に、市有林材を支給する「木造住宅新築補助事業」を開始します。

※1…市有林で伐採された木材（杉・ヒノキの丸太）のこと。
加工して柱などに利用できる。

原木(丸太)を
支給します!

対象者

以下の要件を満たす方

- ① 吉野川市内に住所を有し、または市内に転入を予定していること。
- ② 自らの居住を目的に、木造軸組の住宅を新築するものであること。
- ③ 市税を滞納していないこと。

対象住宅

対象者が吉野川市内に新築する住宅で、以下の要件を満たす住宅

- ① 延べ床面積40m²以上280m²以下で、住宅以外の目的で使用する部分の床面積が全体の2分の1未満であること。
- ② 住宅全体の木材使用量の60%以上が市有林材と市内加工材（※2）を使用するものであること。
- ③ 住宅の建築に関する建築業者または設計業者のいずれかが、吉野川市内の業者であること。
- ④ 申請した年度の翌年度内に住宅が完成するものであること。
- ⑤ 建築基準法などの関係法令に違反していないものであること。

※2…市有林材以外の木材で、徳島県内の森林で伐採され、吉野川市内で加工されたもののこと。

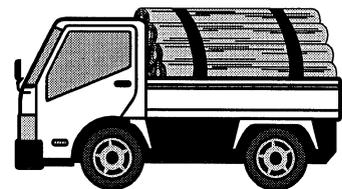
支給量

延べ床面積の3.3m²（1坪）あたり0.7m³（小数点第2位以下は切り捨て）

※支給量の上限は35m³

計算式 $\text{延べ床面積m}^2 \div 3.3\text{m}^2 \times 0.7\text{m}^3 = \text{支給量m}^3$

【例】延べ床面積132m²（40坪）の住宅を新築する場合
 $132\text{m}^2 \div 3.3\text{m}^2 \times 0.7\text{m}^3 = 28.0\text{m}^3$ ←支給量
 ※4トントラック約7台分の量です（約140本）。



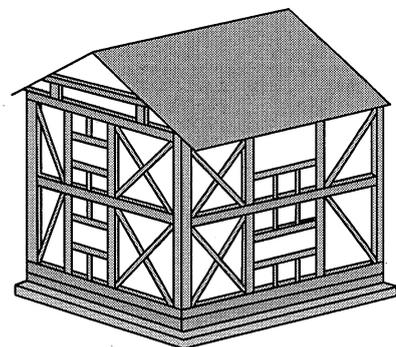
募集戸数

5棟程度（先着順）※（平成26年度は2棟募集）

必要書類

吉野川市木造住宅新築補助事業支給申請書と関係書類
（位置図、設計図書、要件を満たすことが分かる書類など）

※詳しくは農地林業課までお問い合わせください。



備考

市有林材の年間支給量には限りがあり、その種類などを指定することはできません。
また、市有林材は、申請した年度内に受け取っていただきます。

●問い合わせ・申し込み 市農地林業課 ☎22-2223

【市制10周年記念事業】

事業区分	事業内容			
作品(絵・作文・写真)募集	写真・絵・作文を募集し、優秀な作品を表彰し展示する。 ○写真募集「フォトコンテスト」 募集期間：平成26年4月9日(水)～7月中旬 募集対象：一般 作品表彰：特選1名(1万円相当品贈呈)準特選5名(5千円相当品贈呈) 入選10名(3千円相当品贈呈) ○絵・作文募集 募集期間：夏休み中 募集対象：絵(小学生低学年の部、中学年の部) 作文(小学生高学年の部、中学生の部) 作品表彰：特選1名、準特選2名、入選3名(各部入賞者には記念品贈呈)			
	事業費	391千円(フォトコンテスト分※以外は記念式典に含む)	担当課	企画財政課
吉野川市市制10周年記念 市民手作りイベント事業	市制10周年を祝うイベントや取り組み等を実施する団体を広く公募し、補助金を交付する。 募集期間：平成26年1月8日～2月28日 実施期間：平成26年度中 補助額：1団体上限20万円			
	事業費	1,000千円	担当課	企画財政課
懸垂幕除幕式 (吉野川市市制10周年記念 メモリアルデーセレモニー) 記念式典 (吉野川市市制10周年 記念式典)	記念すべき10月1日をメモリアルデーとして、懸垂幕の除幕式を行う。 日時：平成26年10月1日(水) 場所：市役所本館西側外壁 市制10周年を記念して、記念式典を開催し、市制10周年を祝う式典とする。 日時：平成26年10月4日(土)午前10時から 場所：鴨島公民館 江川わくわくホール 内容：合併功労者等表彰、作品表彰、吉野川高等学校から押し花アート作品贈呈、 記念演奏(鴨島鳳翔太鼓と書道パフォーマンス)等			
	事業費	1,482千円	担当課	企画財政課
歌舞伎実行委員会補助金 (吉野川市市制10周年記念 錦秋吉野川歌舞伎)	市制10周年記念のメイン事業として、歌舞伎公演を行う。 日時：平成26年10月31日(金) 場所：鴨島公民館 江川わくわくホール 席数：1公演603席 内容：口上と1演目(未定)、1日2回公演(11時～/15時～予定)、			
	事業費	16,000千円	担当課	企画財政課
その他市制10周年冠事業等	記念講演会	日時：平成26年8月中(午後) 場所：鴨島公民館 江川わくわくホール 講演者：遙 洋子 内容：第2次男女共同参画基本計画策定記念講演。	事業費	500千円
			担当課	人権課
	麻文化展示	展示期間：平成26年4月から 場所：山川庁舎2階 内容：籠服(あらたえ)織機、製作過程パネル展示。	事業費	800千円
			担当課	生涯学習課
	地域伝統芸能等保存事業	日時：平成26年10月11、12日(土、日) 場所：鴨島公民館 江川わくわくホール 内容：市内で受け継がれている伝統芸能を各団体が披露。	事業費	984千円
			担当課	生涯学習課
	10周年記念ラベル作成	内容：市制10周年を祝う梅酒用ラベルを作成し、11月に行われる美郷梅酒まつり以降から販売される梅酒に使用(数量限定)。	事業費	100千円
			担当課	商工観光課
	キャラクターグッズ作成	内容：市の公式キャラクター「ヨッピーピーポー」グッズ(ぬいぐるみ、ストラップ、うちわ、クリアファイル等)を作成し、配布や販売をする。	事業費	2,233千円
			担当課	商工観光課
地域ディレクター養成	内容：地域の情報発信者として「地域ディレクター」を育成し、ラジオ番組、企画映像、Youtube、ユーストリーム、ケーブルテレビ等で情報発信をする。	事業費	108千円	
		担当課	商工観光課	
広報誌2色化	日時：平成26年5月号から 内容：広報誌の表紙以外のページを2色刷りにリニューアルし、毎号10周年関係情報を掲載。	事業費	500千円	
		担当課	企画財政課	

キャラクターを活用した イメージアップ戦略

担当課 商工観光課
予算額 2, 233 千円

事業名	「吉野川市市制10周年記念事業」 キャラクターを活用したイメージアップ戦略
目的	市制10周年を迎えるにあたり、各種記念事業について市内外多くの方に関心を持っていただけるよう、市公式キャラクター「ヨッピー・ピッピー」を活用した広報活動のサポートや、市のイメージアップにつながる活動を展開するため。
事業費	2, 233, 000円
事業の内容	<p>キャラクターグッズの製作・配布・販売</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 根付けストラップ(約9cm) 250円相当 2体×1,500個=3,000個 2. ぬいぐるみ(小 約12cm) 300円相当 2体×1,000個=2,000個 3. ぬいぐるみ(大 約23cm) 2,500円相当 2体×50個=100個 4. うちわ 100円相当 3,000枚 5. クリアファイル 100円相当 2,000枚 6. ぬいぐるみサンプル製作委託

地域おこし協力隊を活用した 美郷地区集落再生

予算額 3, 864千円
担当課 商工観光課

1. 事業の目的

美郷地区では、地域資源を活かしたイベントの開催や梅酒特区による梅酒製造販売、農家民宿・農家レストランなどの開業により、小規模ではあるが過疎集落の取り組み事例として成功している地域である。この地域で活躍されている方は50代から70代であり、数年後には世代交代をしなければ美郷地域全体の活動が継承できなくなる。しかし、地域内には若年層が少ないため、Uターン者やIターン者などの地域外の方が美郷地区に定住し後継者とならなければ地域は消滅する。このため、地域おこし協力隊制度を活用して都市部の方に美郷地区での生活や仕事、地域の方々とともに村おこし活動などに携わってもらおう。また、この事業を通じて、地域おこし協力隊の方が将来美郷地区で生計を営むことができる仕事のノウハウを教えることで地域の後継者育成を図る。

2. 地域おこし協力隊の募集

美郷地域での活動内容は、後継者不足等により消滅しつつある次の3事業をメインとする。

①美郷産梅を使った梅酒の製造技術の習得

美郷地区は、梅酒特区による美郷産梅酒製造販売が行われており、現在は4事業所が取り込まれている。美郷の梅酒は、美郷梅酒まつりをはじめ近畿・名古屋県人会でのPR等により着実に知名度アップし販路も広がっている。しかし、後継者のいない製造事業者もあることから、数年後には梅酒製造が減少することが想定される。このため、地域おこし協力隊の方に梅酒づくりのノウハウを学んでいただき、将来梅酒製造者の後継者として育成する。

②農業全般（農地保全を含む）

美郷地域の農業は、山間地の気候や地形に適した梅や柑橘類の栽培を中心に行われてきた。中でも梅は、徳島県内有数の産地として形成され、かつてはJA出荷で1億5千万円以上の売上がありました。しかし、近年後継者不足による梅農家の減少などにより、梅の生産が減少し、現在ではJA売上高は4千万円を割り込んでいる。このような状況から、十数年後には美郷の梅が消滅してしまうことが想定され、梅酒をはじめ梅干しなどの梅関連商品の製造ができなくなり、美郷地区の経済が崩壊する恐れがある。また、美郷地区は急傾斜地であることから農地を確保するため、石積み擁壁を設置することによって小さな段々畑を確保し、そこに作物や果樹類などを栽培している典型的な山間地域農村である。石積みはおよそ100年くらいは崩れないが、定期的に保全管理や修復作業が必要である。しかし、石積み技術をもった方は美郷地域には1人しかいないため、この方の技術を受け継ぐ方がいなければ美郷地区の農地保全が崩壊してしまう。このことから、地域おこし協力隊の方に梅栽培や農地保全などの農業全般を行う後継者として育成する。

③地域活動

美郷地区は、シバザクラまつり、ほたるまつり、夏祭り、梅酒まつり、石積みライトアップ及び梅の花まつりなど、1年間を通じて地域資源を活かしたイベントを開催することで、地域のPRやイメージアップを図っている。イベントの主催は村おこし活動を実施しているNPO法人を中心に行われており、イベントスタッフは主に地元の方が携わっている。年齢構成は50代後半から70代の方が中心となっていることから、数年後には、イベントスタッフ確保が困難な状況となることが想定される。このため、地域おこし協力隊の方に、美郷地区での開催されるイベント実行委員会に参画してもらい、イベントのノウハウを学んでいただくことで、将来地域の後継者として育成する。

3. 地域の将来像

地域おこし協力隊の事業を実施することで、JOINなどを通じて美郷地区での彼らの活動を全国の方に知ってもらうことで、美郷地区がもつ素晴らしさや人物等をPRできる。これにより、美郷地区に関心を持った方々がUターン者として訪れ、美郷地区に共感した方々が将来集落の後継者となり、集落機能の維持に繋がる。

プレミアム商品券発行事業

予算額 7,800 千円
担当課 商工観光課

1. 事業の名称	プレミアム商品券発行事業
2. 事業実施主体	県商工会連合会(委託)
3. 事業の趣旨	平成26年4月の消費税率引き上げに合わせて、商工団体が地域の消費拡大のために実施する経済対策事業を徳島県と市町村が支援することにより、県内の景気の腰折れを回避し、地域経済の活性化を図る。
4. 事業概要	(1)事業名 プレミアム付き商品券発行事業 (2)発行・販売 商工団体(商工会・商工会議所) (3)発行時期 4月1日販売・取扱開始 (4)使用エリア 「県内全域」及び「商工団体所管区域内」 (5)使用店舗 公募による事業参加店舗 (6)販売対象者 各市町村の住民等
5. 事業規模	(1)販売価格 1万円(千円×11枚) (2)使用内訳 地域限定券6枚、全県共通券5枚 (3)発行数 30万セット (4)購入限度 5セット/人 (5)発行総額 33億円 (6)費用負担 発行総額の10% 内訳 県負担 プレミアム商品券 1億5千万円 事務費 3千万円 市町村 プレミアム商品券 1億5千万円
6. 予算	・歳出 プレミアム商品券発行補助金(県商工会連合会へ) 7,800千円 ・歳入 県市町村振興協会からプレミアム商品券発行に対する助成 5,000千円 ・吉野川市の負担 7,800千円－5,000千円＝2,800千円
7. 期待される効果	地元商店の消費維持拡大に繋がることはもとより、県内各商店街の活力増強や雇用の創出、税収アップなどが期待される。
8. 事業実施期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日

公共下水道接続促進事業

予算額 15,944 千円
 内拡大分 13,494 千円
 担当課 下水道課

◆特定環境保全公共下水道事業特別会計

新規事業名	未接続世帯戸別訪問事業(1/2国庫補助)		
事業目的	下水道事業に精通している公益財団法人徳島県建設技術センターと委託契約を結び、下水道未接続世帯へ積極的に戸別訪問し、接続率の増加・使用料収入を増加させ繰入金の減額を目指す。初年度は特環地区(川島・川田)より訪問を実施。	予算額【新規】	8,254千円
事業計画	・戸別訪問の実績より1年間で1,000件前後の戸別訪問。		
	○26年度・特環地区(川島・川田)の訪問を予定	24年度末未接続世帯	特環 965世帯
	○27年度・公下地区(鴨島)の訪問を予定		公下 1,693世帯

◆公共下水道事業特別会計

新規事業名	水洗便所等改造奨励金支給範囲拡大事業(1/2国庫補助)		
事業目的	現行の奨励金制度を期間限定で拡充させ、早期に接続率の向上、使用料収入の増加を図る。	予算総額	4,880千円
現行の奨励金制度	○下水道供用開始の日から、1年以内に下水道への接続工事完了の場合・5万円支給(支給要件有)	予算額【既存】	1,450千円
	○下水道供用開始の日から、2年以内に下水道への接続工事完了の場合・2万5千円支給(支給要件有)	予算額【既存】	150千円
26年度の1年間限定として、支給範囲拡大	◎下水道供用開始の日から、3年以上経過した方が、平成26年4月1日以降に排水設備新設確認申請書等の関係書類を提出し、平成27年3月31日までに接続工事完了の場合・2万円支給(支給要件有)	接続目標件数	164件
		予算額【拡大】	3,280千円

◆特定環境保全公共下水道事業特別会計

新規事業名	水洗便所等改造奨励金支給範囲拡大事業(1/2国庫補助)		
事業目的	現行の奨励金制度を期間限定で拡充させ、早期に接続率の向上、使用料収入の増加を図る。	予算総額	2,810千円
現行の奨励金制度	○下水道供用開始の日から、1年以内に下水道への接続工事完了の場合・5万円支給(支給要件有)	予算額【既存】	700千円
	○下水道供用開始の日から、2年以内に下水道への接続工事完了の場合・2万5千円支給(支給要件有)	予算額【既存】	150千円
26年度の1年間限定として、支給範囲拡大	◎下水道供用開始の日から、3年以上経過した方が、平成26年4月1日以降に排水設備新設確認申請書等の関係書類を提出し、平成27年3月31日までに接続工事完了の場合・2万円支給(支給要件有)	接続目標件数	98件
		予算額【拡大】	1,960千円